

令和元年度多面的機能支払交付金の 取組状況に係る分析結果について

令和3年3月4日

農林水産省

目 次

1. 農地維持支払	1
(1) 全国の実施状況	1
(2) 地域ブロック別実施状況	2
(3) 認定農用地の地目別実施状況	3
(4) 中山間地域等直接支払との重複状況(農地維持支払)	4
(5) 多様な主体の参画の傾向(農地維持支払)	5
(6) 広域化の状況	6
(7) 農業者のみで構成された対象組織	7
2. 資源向上支払(共同)	8
(1) 全国の実施状況	8
(2) 施設の軽微な補修	9
(3) 農村環境向上活動	10
(4) 多面的機能の増進を図る活動	13
3. 資源向上支払(長寿命化)	15
4. 平成30年度から令和元年度における対象組織数等の推移	16
(1) 農地維持支払	16
(2) 資源向上支払	18
(3) 取組を継続しなかった理由	19
(4) 取組を継続しなかった対象組織の今後の意向等	20
5. 組織の継続等に向けた農水省の取組状況について	21

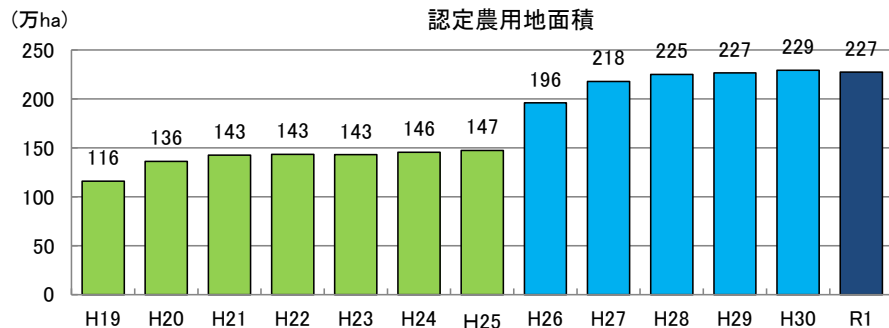
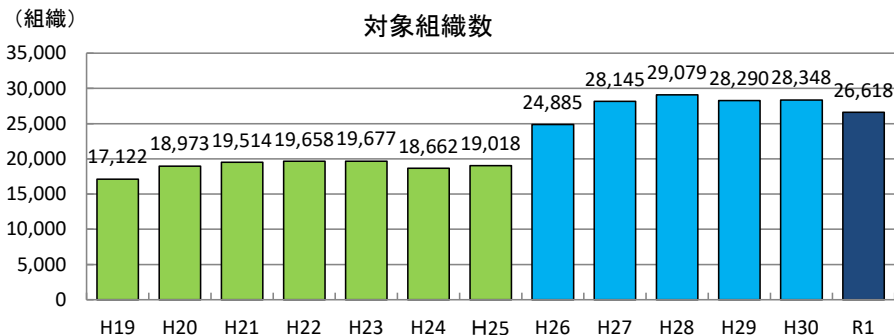
1. 農地維持支払

(1) 全国の実施状況

- 農地維持支払交付金(以下「農地維持支払」という。)は、全国1,437市町村において、26,618組織が約227万haの農用地で、約41.9万kmの水路、24.4万kmの農道、約4.6万箇所のため池を対象に地域の共同による保全管理活動を実施している。
- 平成30年度と比較すると、活動の終期を迎えた約1.7万組織のうち、約1,300組織が休止したため、対象組織数は0.94倍、認定農用地面積は0.99倍となっている。

対象市町村数・対象組織数・認定農用地面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 A	R1 B	参考: 対H30 B/A
対象市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,325	1,404	1,422	1,429	1,434	1,437	
対象組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	24,885	28,145	29,079	28,290	28,348	26,618	0.94倍
うち広域活動組織	-	-	-	-	-	520	551	685	760	807	853	899	947	1.05倍
認定農用地面積(ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,961,681	2,177,554	2,250,822	2,265,742	2,292,522	2,274,027	0.99倍



※H19～H22実績は「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25実績は「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

農地維持支払の対象施設の数量

	全国計
水 路 (km)	418,984
農 道 (km)	243,827
ため池 (箇所)	45,989

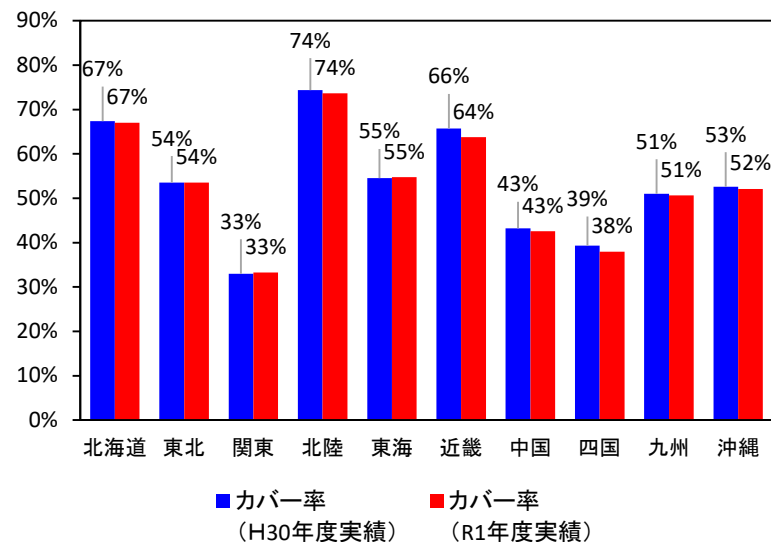
資料：令和元年度実施状況報告書より作成

(2) 地域ブロック別実施状況

- 地域ブロック別に取り組状況を見ると、対象組織数は東北が5,715組織と最も多く、次いで九州4,229組織、近畿3,639組織となっている。
- 認定農用地面積は、北海道が約78万haで最も大きく、次いで東北約44万ha、九州約26万haとなっている。
- 1組織当たりの認定農用地面積を見ると、全国平均は85ha。地域ブロック別では北海道が1,017haで最も大きく、次いで沖縄が424ha、東北が77haとなっている。一方、最も小さいのは近畿と中国で32haとなっている。
- 全国のカバー率は55%。地域ブロック別では北陸が74%で最も高く、最も低いのは関東で33%である。
- 平成30年度実績からの推移を見ると、横ばいとなっているブロックが多いが、近畿では2ポイント低下している。

地域ブロック別の取組状況(農地維持支払)

	対象組織数 ①	農用地面積 (千ha) ②	認定農用地 面積(ha) ③	1組織当たり の平均認定 農用地面積(ha) ③/①	カバー率 ③/② ③/②
全国	26,618	4,153.9	2,274,027	85	55%
北海道	765	1,159.9	777,629	1,017	67%
東北	5,715	820.5	439,415	77	54%
関東	3,396	636.3	211,454	62	33%
北陸	2,948	302.1	222,617	76	74%
東海	1,679	157.0	85,958	51	55%
近畿	3,639	184.5	117,642	32	64%
中国	2,897	218.7	93,099	32	43%
四国	1,298	127.8	48,520	37	38%
九州	4,229	504.7	255,667	60	51%
沖縄	52	42.3	22,028	424	52%

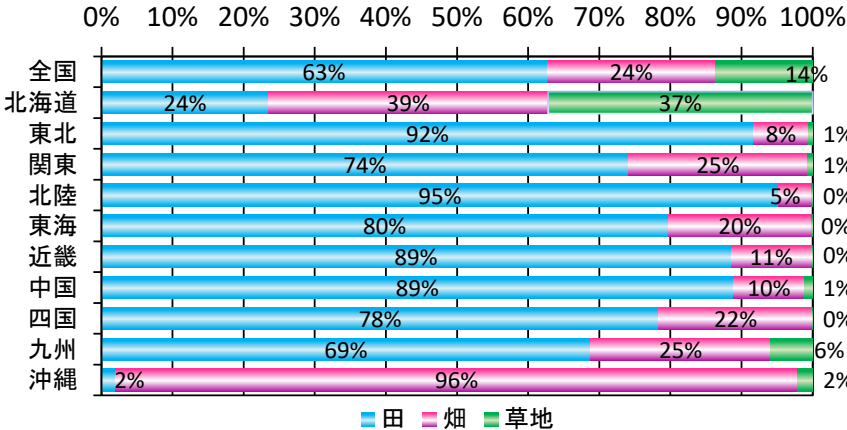


(3) 認定農用地の地目別実施状況

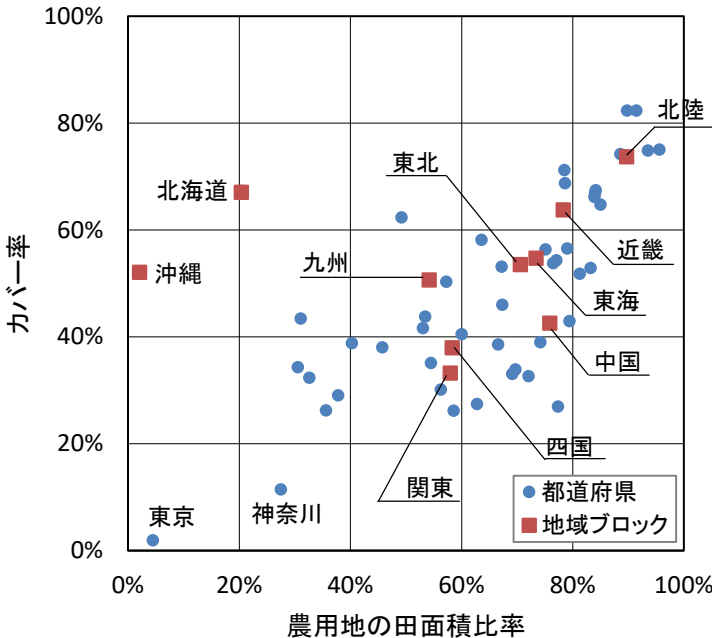
- 農地維持支払の実施状況を認定農用地の地目別に見ると、約227万haの認定農用地面積のうち、田が約142万ha、畑が約54万ha、草地在約31万haとなっており、地目別のカバー率は、田64%、畑44%、草地44%となっている。
- 地域ブロック別に見ると、北海道では畑、草地の占める割合が高く、それぞれ39%、37%となっており、東北、北陸では田の占める割合が90%以上となっている。また、沖縄では、畑での取組が96%となっている。
- 農用地の田面積比率とカバー率の関係をみると、北海道と沖縄県を除き、田面積比率が高いほどカバー率が高い傾向が認められる。

認定農用地の地目別面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)と認定農用地の地目別面積割合(令和元年度)

	認定農用地面積 (ha)				農用地面積 (千ha)				カバー率 A/B		
	A	田	畑	草地	B	田	畑	草地	田	畑	草地
全国	2,274,027	1,424,368	539,633	310,026	4,153.9	2,229.1	1,217.3	707.5	64%	44%	44%
北海道	777,629	182,979	305,611	289,039	1,159.9	236.0	402.1	521.8	78%	76%	55%
東北	439,415	403,026	33,882	2,507	820.5	579.2	160.1	81.3	70%	21%	3%
関東	211,454	156,710	53,196	1,547	636.3	368.9	248.7	18.7	42%	21%	8%
北陸	222,617	212,011	10,400	206	302.1	270.9	26.9	4.3	78%	39%	5%
東海	85,958	68,506	17,351	101	157.0	115.2	38.1	3.7	59%	46%	3%
近畿	117,642	104,115	13,442	84	184.5	144.4	38.2	1.9	72%	35%	4%
中国	93,099	82,698	9,409	991	218.7	165.9	40.9	11.9	50%	23%	8%
四国	48,520	38,037	10,464	19	127.8	74.6	50.8	2.5	51%	21%	1%
九州	255,667	175,845	64,747	15,074	504.7	273.2	181.3	50.2	64%	36%	30%
沖縄	22,028	439	21,130	458	42.3	0.9	30.2	11.2	50%	70%	4%



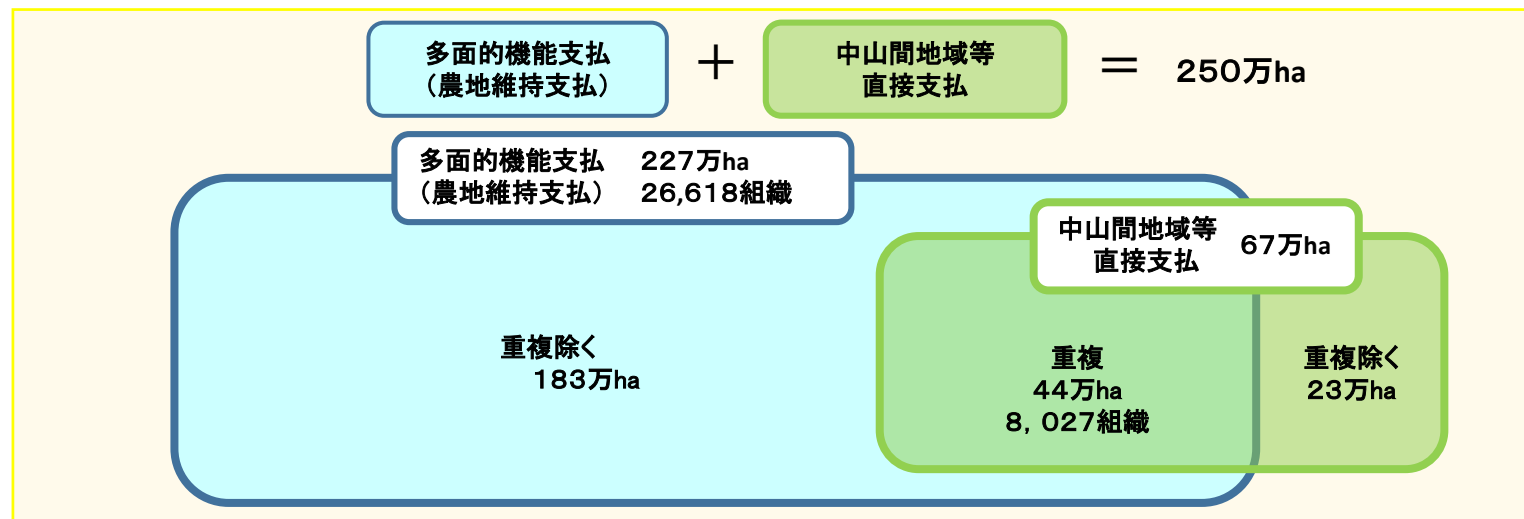
農用地の田面積比率とカバー率 (令和元年度)



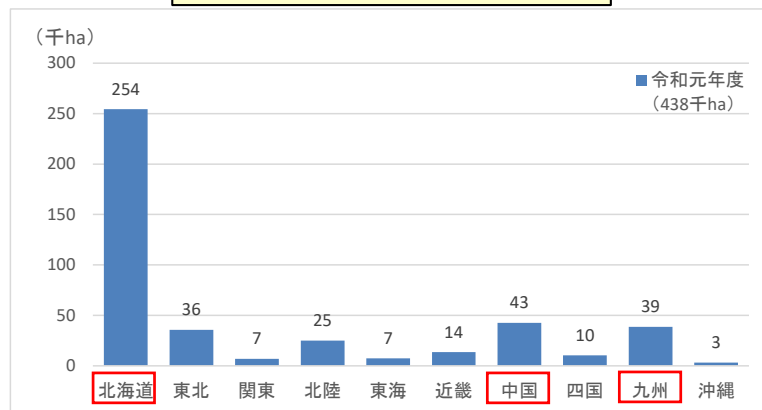
用語	用語の説明
田	湛水するための畦畔及びかんがい機能を有している土地。
畑	農用地のうち田及び草地を除く土地。樹園地を含む。
草地	牧草専用地及び採草放牧地。

(4) 中山間地域等直接支払との重複状況（農地維持支払）

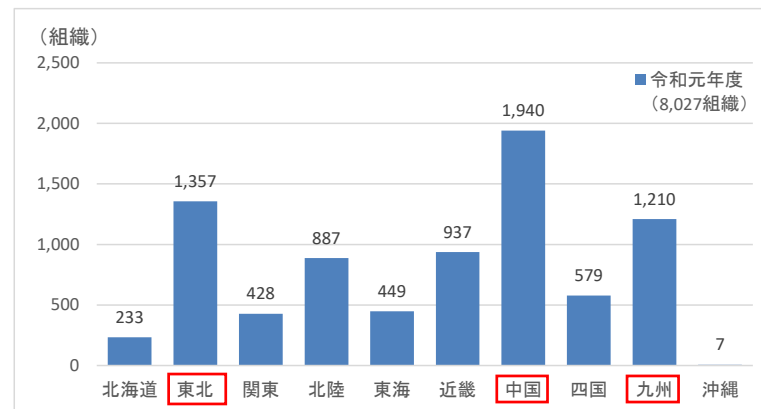
- 多面的機能支払と併せて中山間地域等直接支払に取り組む面積は全国で約44万ha、対象組織数は8,027組織であった。
- 農地維持支払の認定農用地面積は約227万ha、中山間地域等直接支払の対象農用地面積は約67万haであり、併せて取り組んでいる約44万haを除いて合計すると、全国で約250万haの農用地で地域共同の取組が実施されている。
- 地域ブロック別に重複状況を見ると、面積では北海道が最も大きく、次いで中国、九州の順となっている。対象組織数では中国が最も多く、次いで東北、九州の順となっている。



重複認定農用地面積



重複対象組織数



資料：令和元年度実施状況報告書より作成

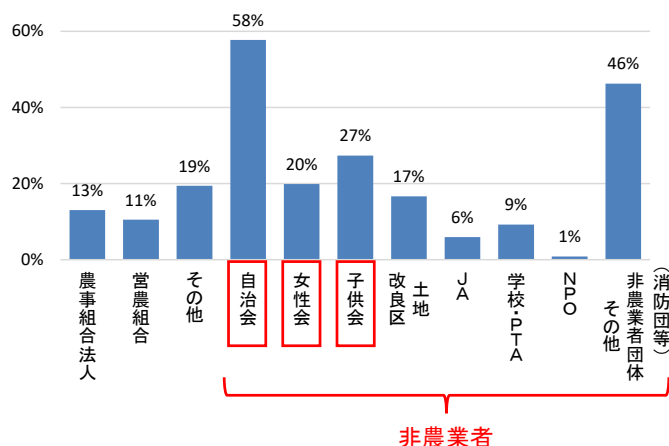
(5) 多様な主体の参画の傾向（農地維持支払）

- 全国の対象組織には、農業者・非農業者合わせて239万7千人・団体が参画しており、このうち非農業者は84万人・団体で全体の約3割以上を占めている。対象組織に参画する団体は、自治会、子供会、女性会等多様な主体により構成。
- 非農業者の参画割合の推移を見ると、非農業者の割合が年々上昇してきている。

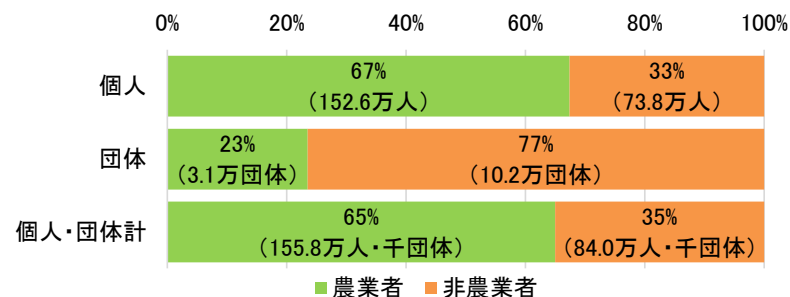
対象組織の構成員数

個人		団体	
農業者	非農業者	農業関係 〔農事組合法人、 営農組合等〕	その他 〔自治会、子供会、 女性会等〕
152万6千人	73万8千人	3万1千団体	10万2千団体
合計 239万7千人・団体			

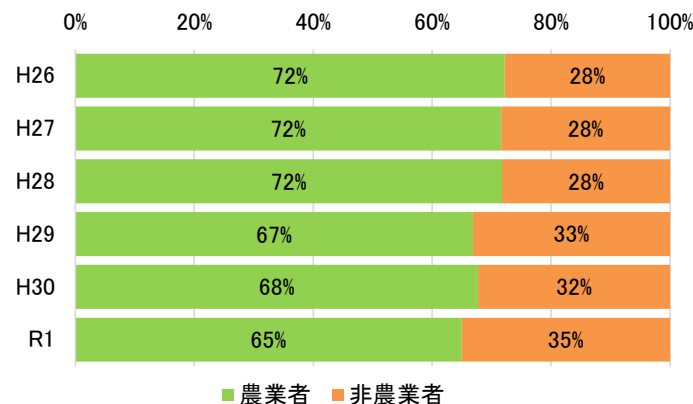
対象組織への各団体の参画割合



対象組織の構成員構成割合



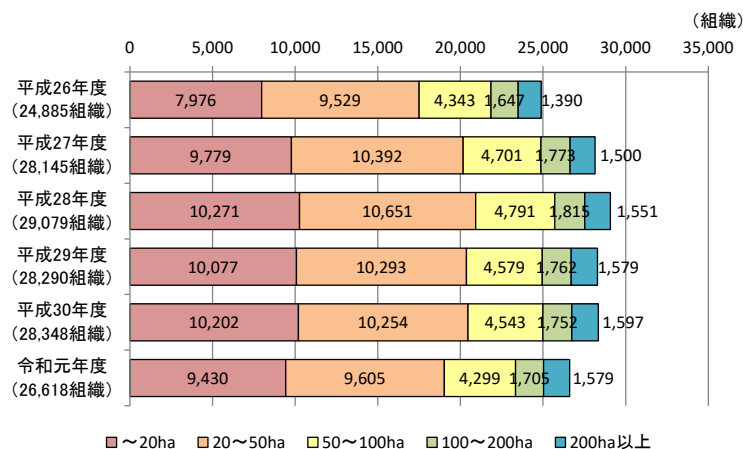
対象組織の構成員構成割合の推移



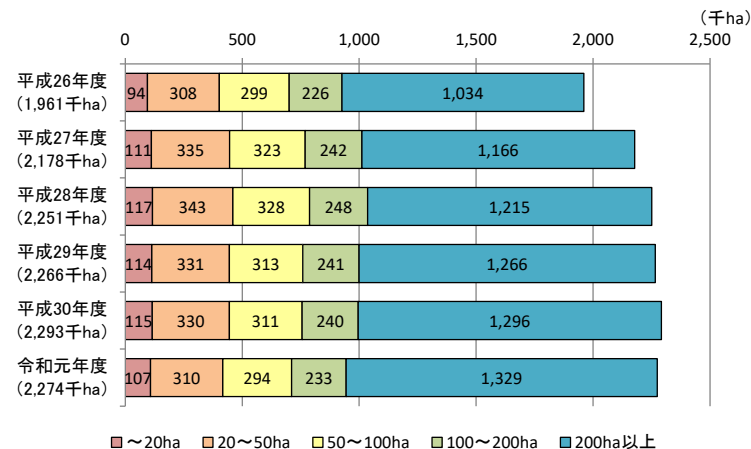
(6) 広域化の状況

- 認定農用地面積の面積規模が200ha以上の対象組織数及び合計面積は年々増加しており、これに伴い広域活動組織の組織数も年々増加している。
- 平成30年度に広域化した組織の状況を見ると、複数の活動組織が合併し広域化したケースが65組織と最も多い。

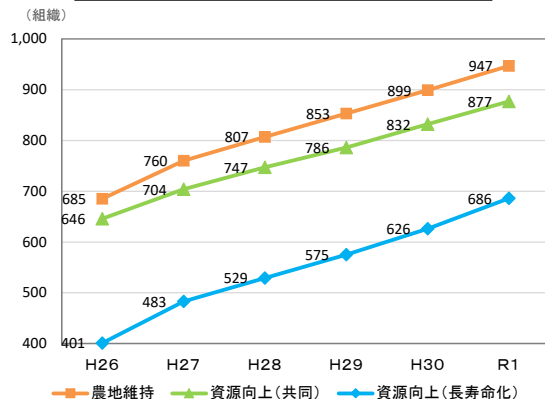
認定農用地面積規模別の対象組織数



認定農用地面積規模別の合計面積



広域活動組織数の推移



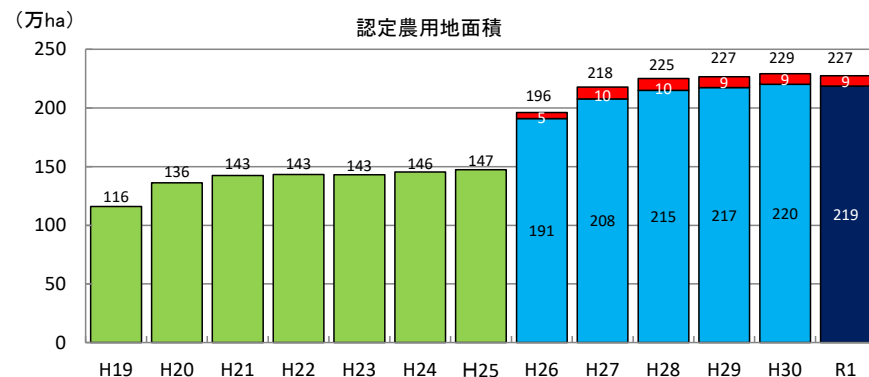
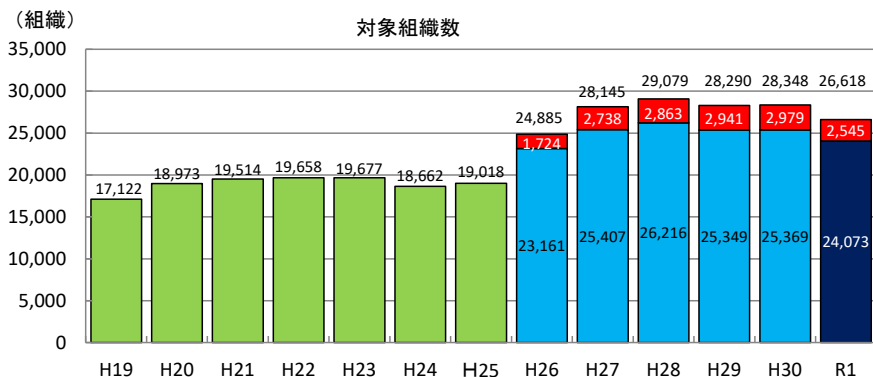
広域化の状況(令和元年度)

	H30	R1	R1-H30	増減内訳				
				広域活動組織の廃止	広域活動組織→活動組織	活動組織→広域活動組織	統合により広域化	広域活動組織の新設
広域活動組織数	899	947	48	△ 2	△ 40	22	65	3

(7) 農業者のみで構成された対象組織

- 本交付金では、農地維持支払及び資源向上支払(長寿命化)について、農業者のみで構成された対象組織でも取り組むことが可能とした。
- 農地維持支払に取り組む26,618組織のうち、農業者のみで構成された対象組織は2,545組織(対象組織数の10%)で、約9万ha(全認定農用地面積の4%)の農用地を事業計画に位置づけ、活動に取り組んでいる。

農地維持支払に取り組む農業者のみで構成された対象組織



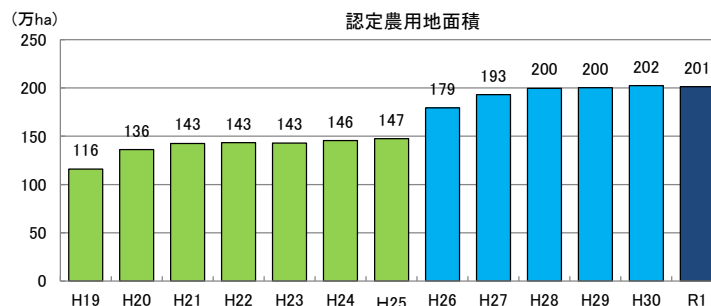
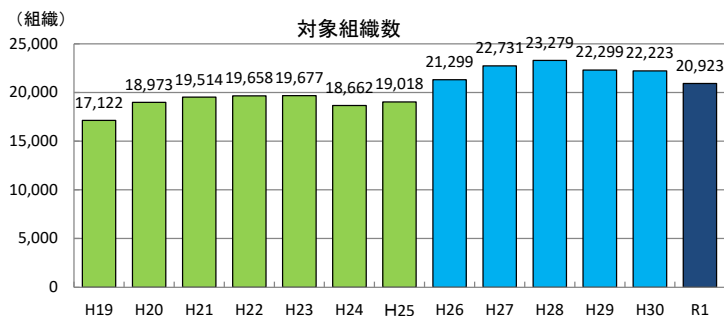
2. 資源向上支払（共同）

（1）全国の実施状況

- 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）（以下「資源向上支払（共同）」という。）は、全国1,295市町村において、20,923組織が約201万haの農用地で、地域の多様な主体の参画を得て地域資源の質的向上を図る共同活動を実施している。これらは、農地維持支払に取り組む対象組織数の約8割、認定農用地面積の約9割を占めている。
- 平成30年度と比較すると、活動の終期を迎えた約1.7組織のうち、約1,300組織が休止したため、対象組織数は0.94倍となったが、認定農用地面積はほぼ横ばい（1.00倍）となっている。

対象市町村数・対象組織数・認定農用地面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 A	R1 B	参考：対H30 B/A
対象市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,247	1,271	1,286	1,284	1,287	1,295	
対象組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	21,299	22,731	23,279	22,299	22,223	20,923	0.94倍
うち広域活動組織	-	-	-	-	-	520	551	646	704	747	786	832	877	1.05倍
認定農用地面積（ha）	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,792,816	1,930,358	1,996,037	2,001,220	2,023,175	2,013,793	1.00倍



農地維持支払に対する割合

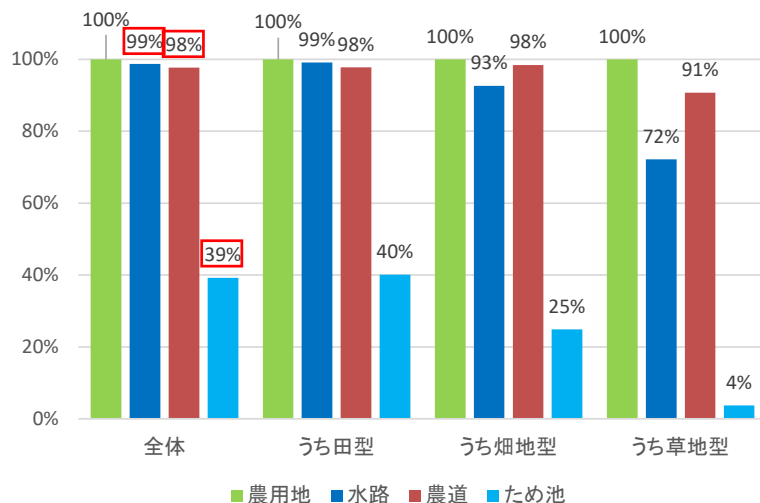
	R1実績		農地維持支払に対する割合 D/C
	農地維持支払 C	資源向上支払（共同） D	
対象組織数	26,618	20,923	78.6%
認定農用地面積（ha）	2,274,027	2,013,793	88.6%

資料：令和元年度実施状況報告書より作成

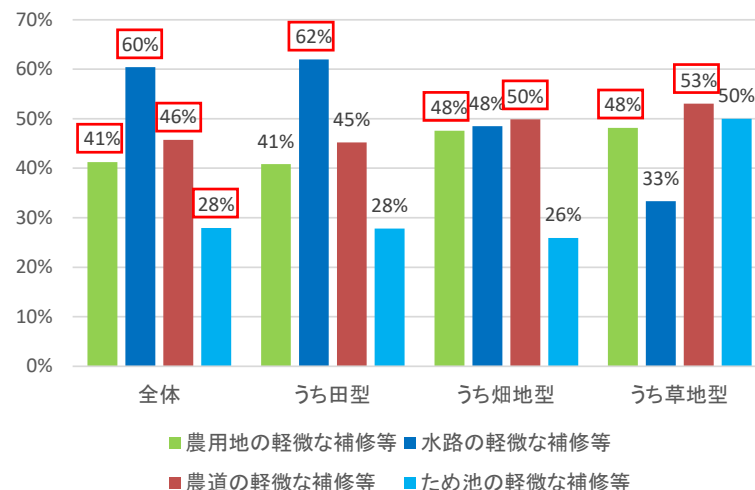
(2) 施設の軽微な補修

- 資源向上支払（共同）では、活動計画書に位置付けた農用地、水路、農道等の機能診断、補修等の実践活動及び補修等に関する研修を実施している。水路は99%、農道は98%の組織が対象施設として位置づけているが、ため池は39%となっている。対象農用地に占める畑地、草地の割合が高い組織では、田の割合が高い組織と比較して、水路及びため池の割合が低い。
- 各対象組織は、機能診断結果に基づき必要に応じて軽微な補修等を実施しており、補修等を実施した対象組織の割合は、農用地41%、水路60%、農道46%、ため池28%で、水路の実施率が高い。また、対象農用地に占める田の割合が高い組織では、水路の実施割合が高く、畑地、草地の割合が高い組織では農用地、農道の実施割合が高い。

資源向上（共同）対象施設の位置づけ割合



施設の軽微な補修等の実施状況
(当該施設を活動計画に位置付けた対象組織のうち
軽微な補修等を実施した対象組織の割合)



注1：田型：認定農用地面積のうち、田が全体の7割以上 畑型：畑が全体の7割以上 草地型：草地在全体の7割以上

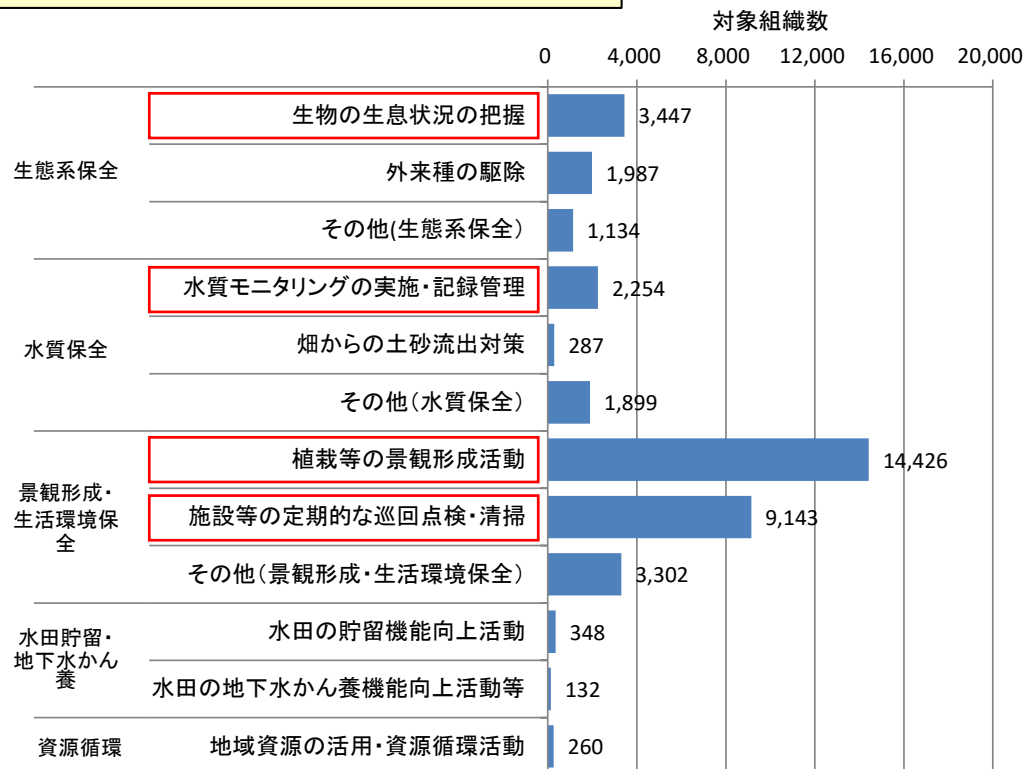
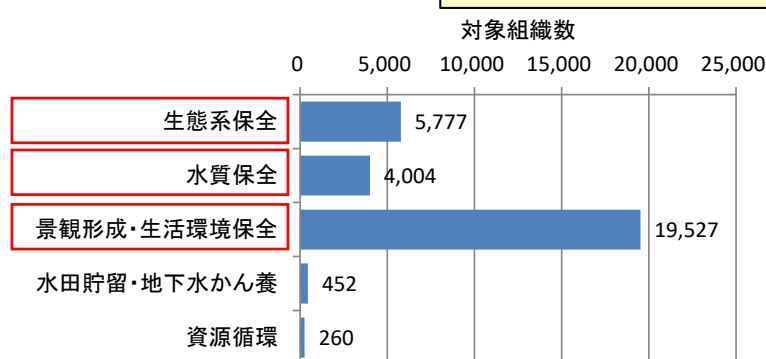
注2：草地型でため池を位置付けている対象組織数は2組織

資料：令和元年度実施状況報告書より作成

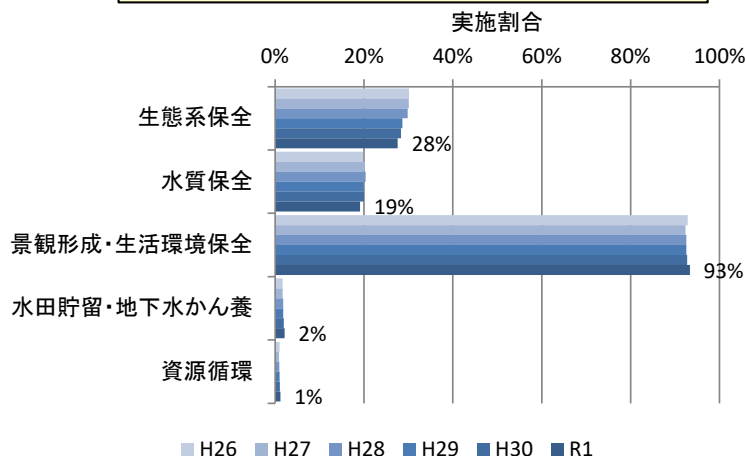
(3) 農村環境保全活動

- 農村環境保全活動のテーマ別に対象組織数を見ると、「景観形成・生活環境保全(19,527組織)」が最も多く、次いで「生態系保全(5,777組織)」「水質保全(4,004組織)」の順となっている。
- 農村環境保全活動のテーマ別の対象組織割合の推移を見ると、「景観形成・生活環境保全」「水質保全」はほぼ横ばいとなっているが、「生態系保全」は年々低下してきている。
- 「景観形成・生活環境保全」の取組別に見ると、「植栽等の景観形成活動(14,426組織)」が最も多く、次いで「施設等の定期的な巡回点検・清掃(9,143組織)」の順となっている。
- 「生態系保全」の取組の中では「生物の生息状況の把握」、「水質保全」の取組の中では「水質モニタリングの実施・記録管理」が多く取り組まれている。

農村環境保全活動の実施状況



農村環境保全活動の実施状況の推移

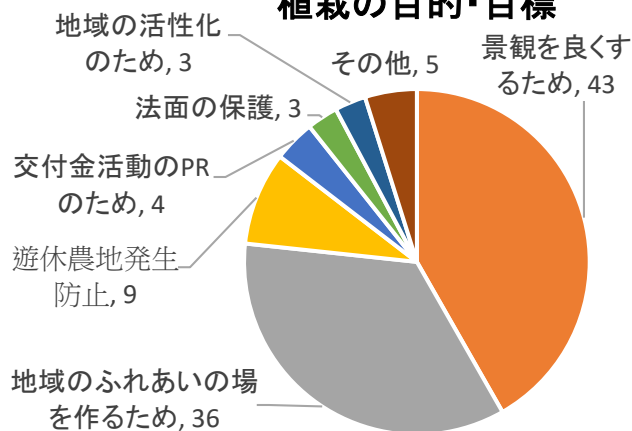


(参考)植栽等景観形成活動実態のサンプル調査結果

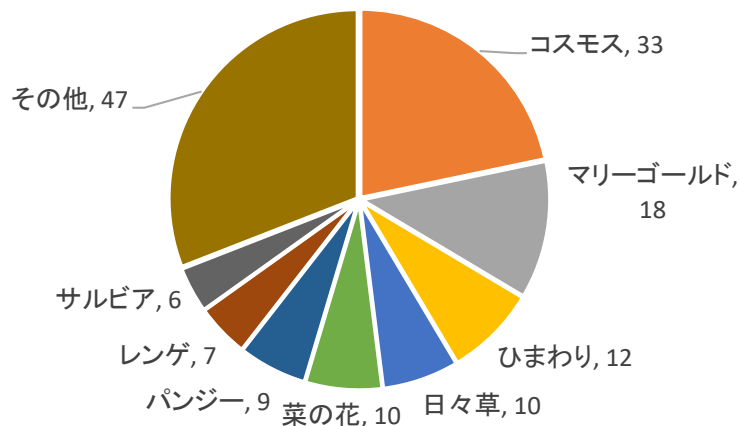
○植栽等景観形成活動実態を把握するため、各地方ブロック毎に1市町村を無作為抽出し、アンケート調査を実施。全国92組織より回答、複数回答可とした。

- 植栽目的は景観を良くするため、ふれあいの場を作るためが多く、遊休農地発生防止を目的にする組織も見られた。
- 植物の種類はコスモス、マリーゴールド等が全国的に多く、沖縄ではハイビスカスといった地域特有の種も見られた。
- 植栽場所は花壇や法面だけではなく、遊休農地に植栽をするといったように、農地を有効活用しようとする傾向が見られた。
- 植栽面積は10a未満が最も多く、200a(=2ha)以上と、広域で植栽を実施している組織があることも分かった。

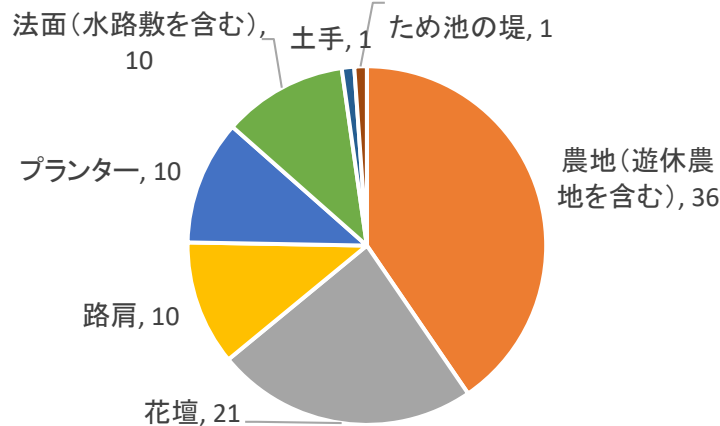
植栽の目的・目標



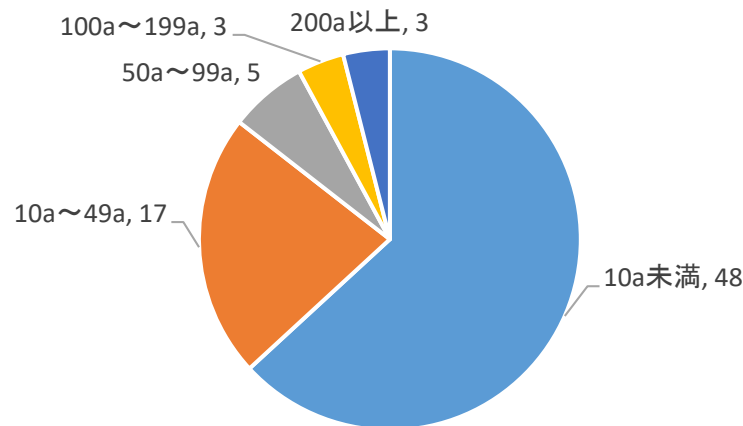
植物の種類



植栽場所



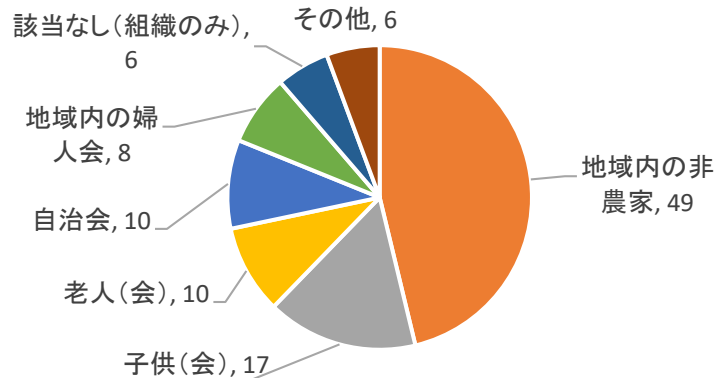
植栽面積(a)



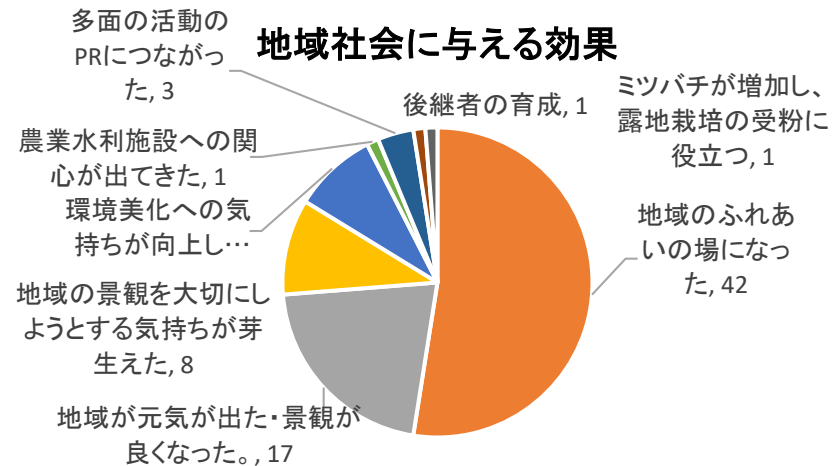
(参考)植栽等景観形成活動実態のサンプル調査結果

○植栽活動への農業者以外の参加者としては、地域内の非農家が最も多く、約半数を占めていることが分かる。
 ○地域社会に与える効果としては、「地域のふれあいの場になった」「景観が良くなった」だけではなく、「環境美化への気持ちが向上した」といった組織も見られた。
 ○非農業者が、植栽活動をきっかけとし、他の活動へ参加するようになった組織が約6割と、植栽活動による効果も見られた。
 ○植栽に関する市町村や推進協議会による指導としては、半数以上が指導・助言なしで活動組織の主体性に委ねる状態であることが分かった。なお、助言・指導内容としては「植栽場所」「種類」「方法」等の助言・指導を受けていることが分かった。
 ○植栽に関する組織内での基準は約9割が「無し」であった。基準が有りと回答があった組織においては、場所・面積・距離・本数等の基準を設けていることが分かった。

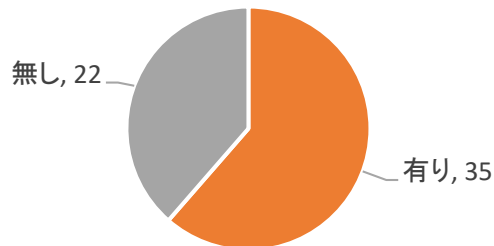
農業者以外の参加者



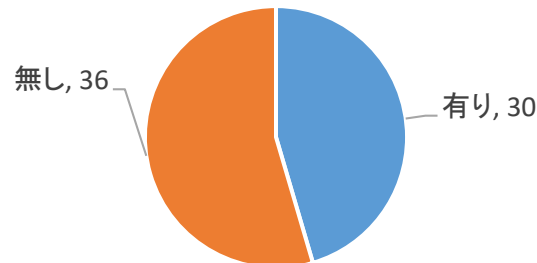
地域社会に与える効果



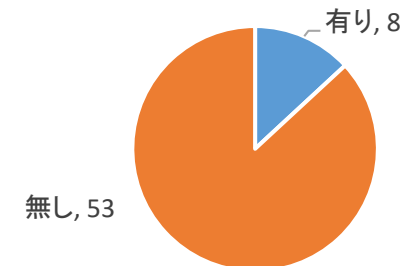
植栽活動をきっかけに非農業者が活動(共同活動や長寿命化活動)に参加するようになったか



市町村や推進協議会による現地確認・指導・助言の有無



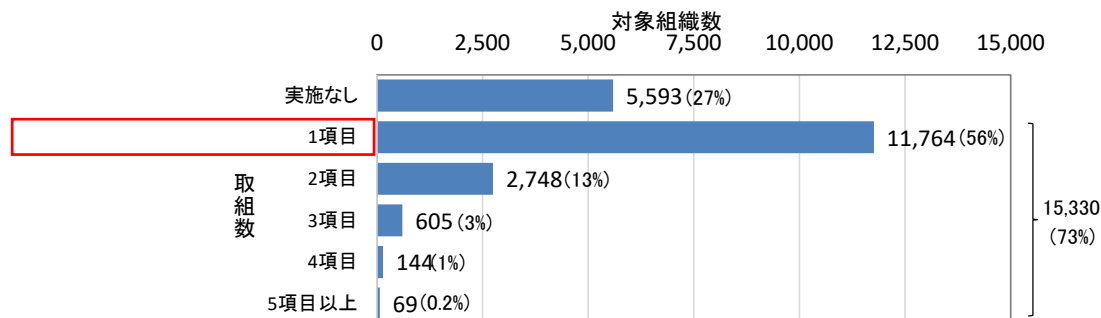
植栽に関する組織内の基準の有無



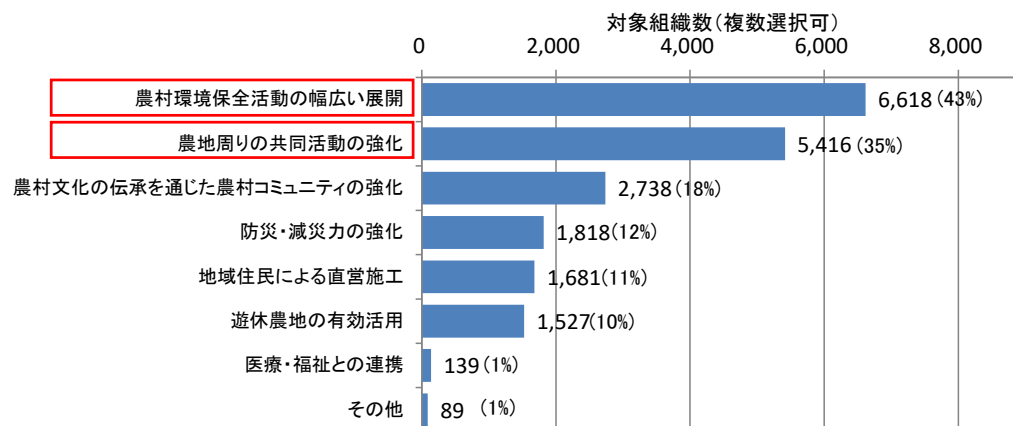
(4) 多面的機能の増進を図る活動

- 資源向上支払（共同）に取り組む対象組織20,923組織のうち、15,330組織（73%）で多面的機能の増進を図る活動を実施しており、取組数別に見ると、取組数が1つの対象組織（11,764組織）が最も多い。
- 多面的機能の増進を図る活動の取組別に見ると、「農村環境保全活動の幅広い展開」が6,618組織（43%）と最も多く、次いで「農地周りの共同活動の強化」5,416組織（35%）の順となっている。

多面的機能の増進を図る活動の取組数

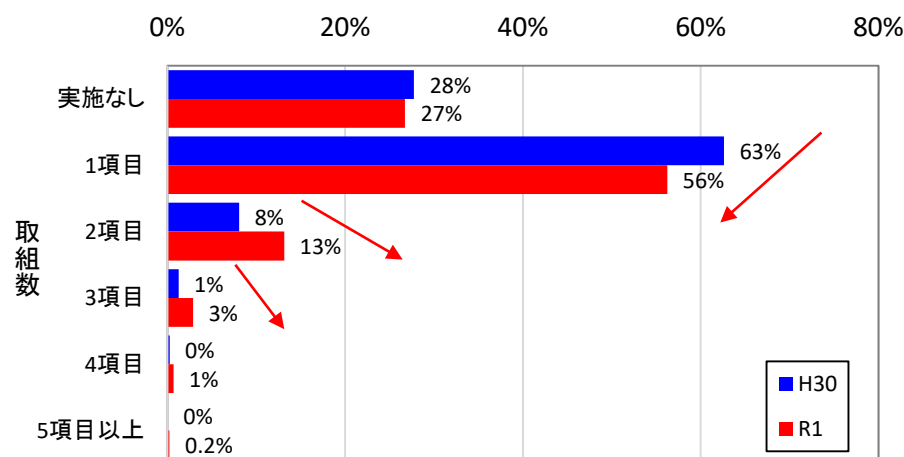


活動項目別実施状況



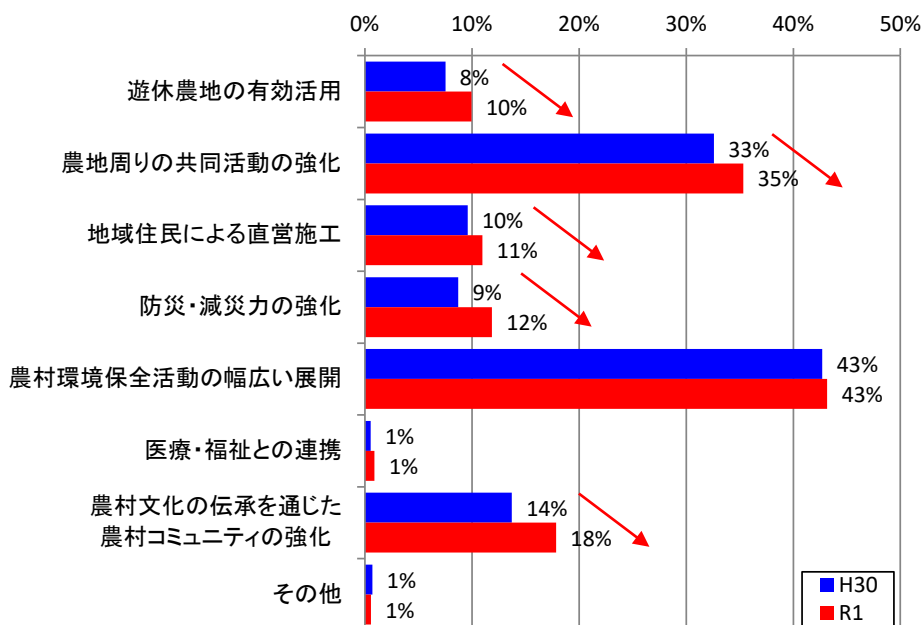
- 資源向上支払（共同）に取り組む対象組織のうち、多面的機能の増進を図る活動を実施している組織の割合は、平成30年度は72%、令和元年度は73%とほぼ同じ水準にある。
- ただし、取組数別に見ると、取組数が1つの対象組織の割合は平成30年度の63%から令和元年度には56%へと低下し、取組数が2つの対象組織割合が8%から13%へ、取組数が3つの対象組織割合が1%から3%へと増加し、1組織当たりの取組数が増加している。
- 多面的機能の増進を図る活動の取組別に見ると、いずれの活動も取組割合は増加しているが、「農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化」が4%ポイント、「防災・減災力の強化」が3%ポイントと増加率が高い。

対象組織割合



注：H30とR1で取組数別対象組織割合の有意差あり

対象組織割合（複数の活動項目の選択可）



注：矢印を記載した項目はH30とR1で取組割合の有意差あり

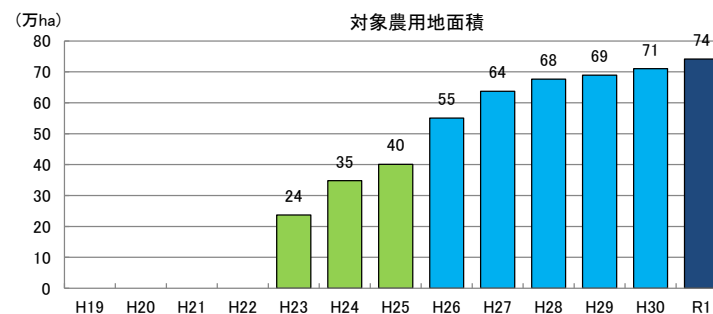
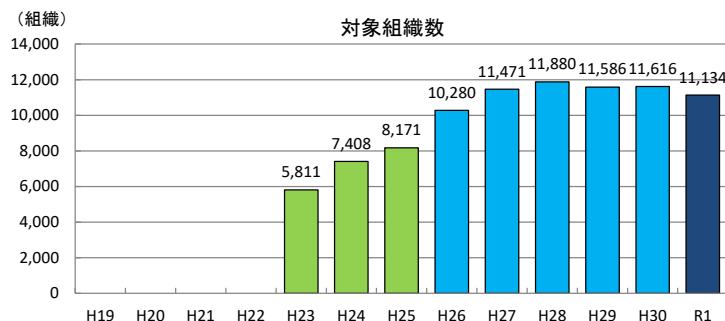
資料：令和元年度実施状況報告書より作成

3. 資源向上支払（長寿命化）

- 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）（以下「資源向上支払（長寿命化）」という。）は、全国885市町村において、11,134組織が約3.4万kmの水路、約1.6万kmの農道、約4千5百箇所のため池を対象に補修又は更新を計画している。これらは、農地維持支払で保全管理する対象施設のうち、水路は約8%、農道は約7%、ため池は約10%を占めている。

対象市町村数・対象組織数・認定農用地面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 A	R1 B	参考：対H30 B/A
対象市町村数					626	697	736	831	873	879	869	871	885	
対象組織数					5,811	7,408	8,171	10,280	11,471	11,880	11,586	11,616	11,134	0.96倍
うち広域活動組織					-	257	282	401	483	529	575	616	686	1.11倍
対象農用地面積 (ha)					236,982	347,898	400,935	550,446	636,996	676,408	689,393	710,587	741,169	1.04倍



資源向上（長寿命化）の対象施設の数量

	農地維持支払 の対象施設 C	資源向上支払（長寿命化） の対象施設 D	農地維持支払に 対する割合 D/C
水 路 (km)	418,984	34,499	8.2%
農 道 (km)	243,827	16,338	6.7%
ため池 (箇所)	45,989	4,484	9.8%

4. 平成30年度から令和元年度における対象組織数等の推移

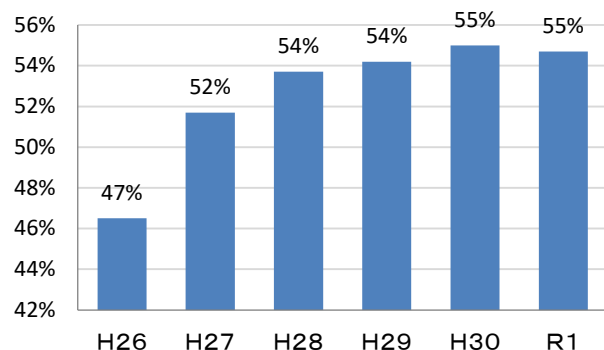
(1) 農地維持支払

- 平成30年度から令和元年度における対象組織数の推移を見ると、対象組織の新設による増加(484組織)が対象組織の廃止による減少(1,282組織)と対象組織の統合による減少(932組織)の計を下回っており、平成30年度と比較すると総じて1,730組織減少した。
- 認定農用地面積の推移を見ると、対象組織の廃止による面積の減少が大きく、平成30年度と比較すると総じて約1.8万ha減少した。全国的なカバー率は平成27年度以降、横ばいとなっている。
- 廃止した対象組織数の6割以上は20ha未満の組織であり、認定農用地面積規模が小さな組織の廃止割合が高い。

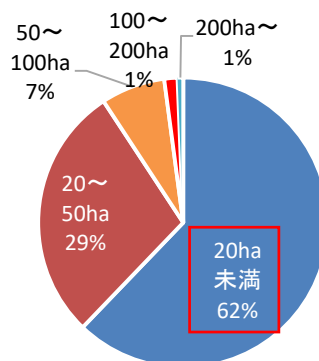
平成30年度から令和元年度における対象組織数等の推移(農地維持支払)

	H30	R1	R1 - H30	増減内訳		
				対象組織の 廃止	対象組織の統合・ 区域の見直し	対象組織の 新設
対象組織数	28,348	26,618	△ 1,730	△ 1,282	△ 932	484
認定農用地面積 (ha)	2,292,522	2,274,027	△ 18,495	△ 30,865	△ 2,441	14,811

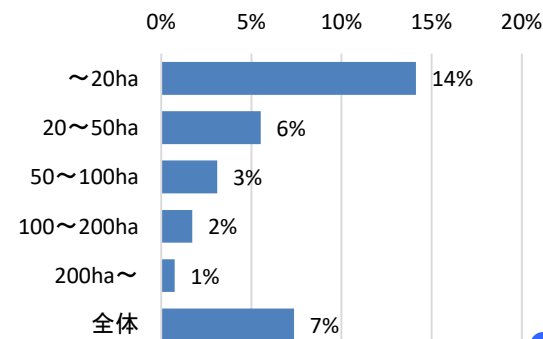
カバー率の推移



H30に活動期間終了年度を迎えた17,326組織のうち、廃止した1,277組織の内訳



廃止した対象組織の割合
(認定農用地面積規模別)



(参考) 農地維持支払の都道府県別カバー率

- 令和元年度における農地維持支払の全国のカバー率は55%で昨年度から横ばいとなっている。
- 都道府県別のカバー率を見ると、福井県及び兵庫県が81%で最も高く、次いで新潟県が74%となっている。

農地維持支払の都道府県別カバー率

都道府県名	平成30年度 認定農用地 面積(ha)	令和元年度 認定農用地 面積(ha)	認定農用地 面積の増減	令和元年度 カバー率(%)	都道府県名	平成30年度 認定農用地 面積(ha)	令和元年度 認定農用地 面積(ha)	認定農用地 面積の増減	令和元年度 カバー率(%)
北海道	780,557	777,629	-2,927	67%	滋賀県	37,673	36,313	-1,361	72%
青森県	43,407	43,532	126	30%	京都府	15,473	14,850	-623	65%
岩手県	77,304	76,506	-798	50%	大阪府	1,615	1,651	36	35%
宮城県	74,267	73,957	-310	64%	兵庫県	50,997	50,182	-815	81%
秋田県	97,584	96,626	-958	66%	奈良県	5,832	5,573	-259	37%
山形県	85,306	83,813	-1,493	70%	和歌山県	10,071	9,072	-999	31%
福島県	64,728	64,981	253	46%	近畿	121,663	117,642	-4,021	64%
東北	442,595	439,415	-3,181	54%	鳥取県	16,394	16,070	-324	52%
茨城県	34,497	35,549	1,053	28%	島根県	22,776	22,624	-152	56%
栃木県	43,882	42,439	-1,443	42%	岡山県	15,671	15,903	232	27%
群馬県	17,684	17,516	-168	29%	広島県	19,222	18,440	-782	37%
埼玉県	16,345	17,048	703	27%	山口県	21,123	20,061	-1,063	50%
千葉県	31,929	32,555	627	34%	中国	95,186	93,099	-2,088	43%
東京都	32	32	-	2%	徳島県	10,717	10,341	-376	34%
神奈川県	1,180	1,051	-129	10%	香川県	13,844	13,362	-482	52%
山梨県	7,529	7,631	102	33%	愛媛県	16,440	15,514	-926	37%
長野県	42,616	43,413	796	45%	高知県	9,597	9,302	-296	32%
静岡県	14,686	14,219	-467	25%	四国	50,599	48,520	-2,079	38%
関東	210,380	211,454	1,074	33%	福岡県	39,812	37,814	-1,998	54%
新潟県	125,096	124,475	-621	74%	佐賀県	35,872	35,418	-454	68%
富山県	41,979	41,092	-887	73%	長崎県	15,696	15,397	-299	37%
石川県	26,113	25,874	-239	66%	熊本県	73,250	72,305	-945	62%
福井県	31,628	31,175	-453	81%	大分県	24,000	24,003	4	40%
北陸	224,816	222,617	-2,200	74%	宮崎県	25,142	25,449	307	42%
岐阜県	25,024	25,264	240	54%	鹿児島県	44,989	45,280	291	44%
愛知県	33,464	33,524	60	58%	九州	258,761	255,667	-3,094	51%
三重県	27,399	27,170	-229	51%	沖縄県	22,078	22,028	-51	52%
東海	85,886	85,958	71	55%	都府県計	1,511,965	1,496,398	-15,568	50%
					全国計	2,292,522	2,274,027	-18,495	55%

(2) 資源向上支払

- 資源向上支払（共同）については、対象組織の新設による増加(300組織)が対象組織の廃止による減少(878組織)と対象組織の統合による減少(722組織)の計を下回っており、平成30年度と比較すると総じて1,300組織減少した。認定農用地面積の推移を見ると、対象組織の廃止による面積の減少が大きく、平成30年度と比較すると総じて約9千ha減少した。
- 資源向上支払（長寿命化）については、対象組織の新設による増加(146組織)が対象組織の廃止による減少(385組織)と対象組織の統合による減少(243組織)の計を下回っており、平成30年度と比較すると総じて482組織減少したが、対象農用地面積は、対象組織の統合による増加(36,556ha)が対象組織の廃止による面積の減少(9,539ha)を上回っており、平成30年度と比較すると総じて約3.1万ha加した。

平成30年度から令和元年度における対象組織数等の推移(資源向上支払(共同))

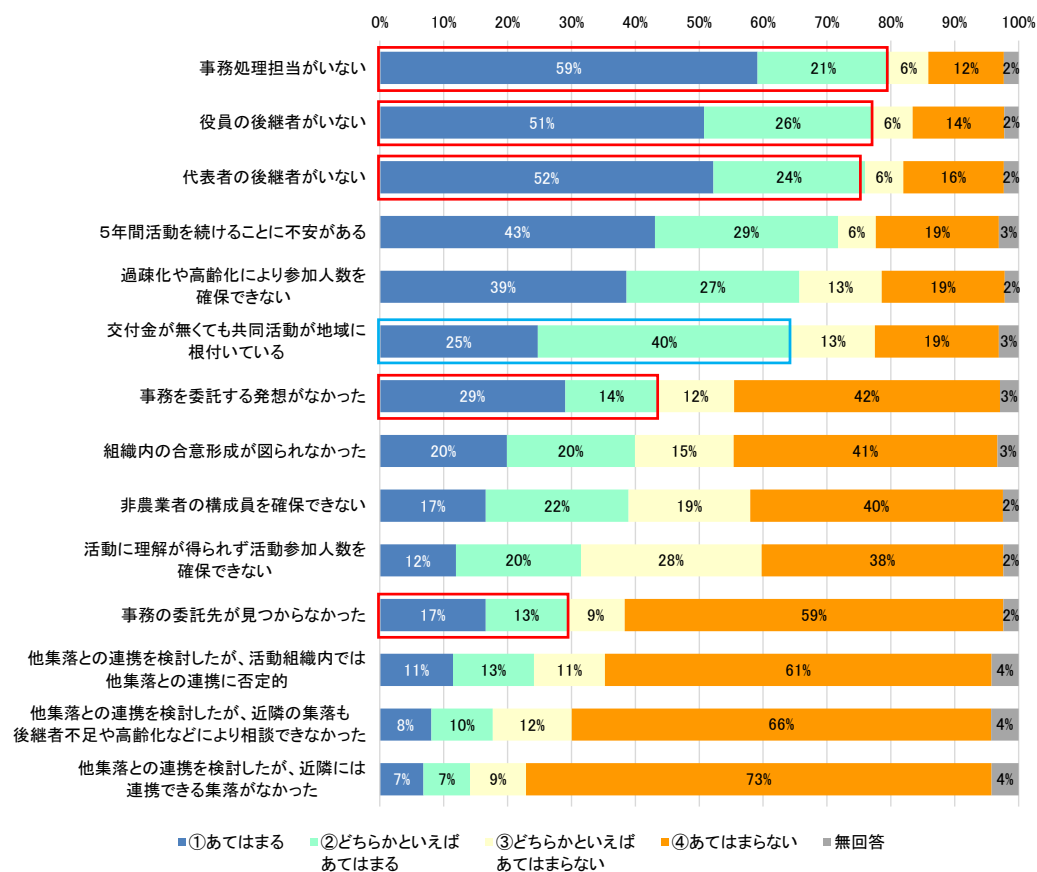
	H30	R1	R1 - H30	増減内訳		
				対象組織の 廃止	対象組織の統合・ 区域の見直し	対象組織の 新設
対象組織数	22,223	20,923	△ 1,300	△ 878	△ 722	300
認定農用地面積 (ha)	2,023,175	2,013,793	△ 9,382	△ 24,574	6,542	8,650

平成30年度から令和元年度における対象組織数等の推移(資源向上支払(長寿命化))

	H30	R1	R1 - H30	増減内訳		
				対象組織の 廃止	対象組織の統合・ 区域の見直し	対象組織の 新設
対象組織数	11,616	11,134	△ 482	△ 385	△ 243	146
対象農用地面積 (ha)	710,587	741,169	30,582	△ 9,539	36,556	3,565

(3) 取組を継続しなかった理由

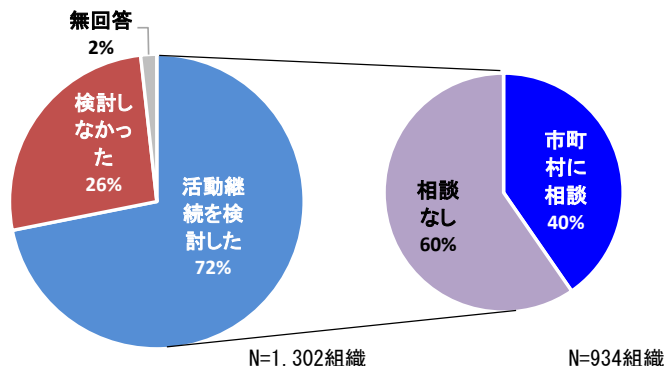
- 取組を継続しなかった理由、またはできなかった理由については、「事務処理担当がいらない」ことをあげた組織が最も多く、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」とした対象組織の割合は80%を占めている。次いで「役員の後継者がいない」（77%）、「代表者の後継者がいない」（76%）と、事務局の人材確保が困難であることが理由の上位を占めている。
- 「事務を委託する発想がなかった」（43%）、「事務の委託先が見つからなかった」（30%）などをあげている対象組織も多く、事務委託に関する支援が必要とされている。
- 一方、「交付金が無くても共同活動が地域に根付いている」と回答した対象組織も65%を占めている。



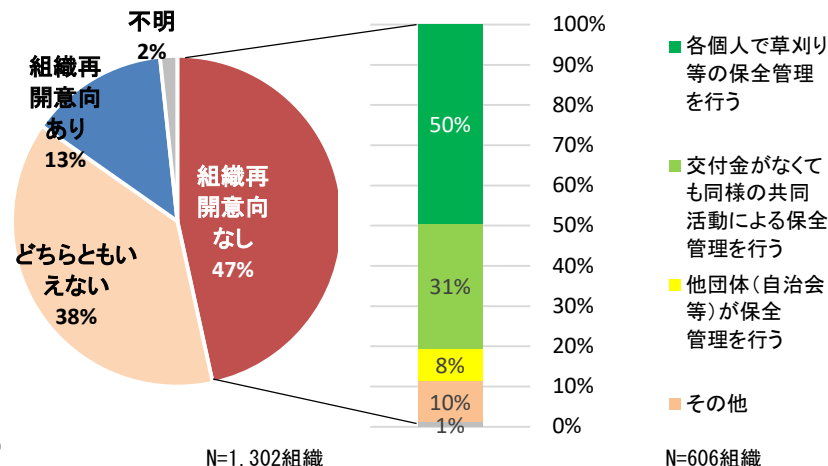
(4) 取組を継続しなかった対象組織の今後の意向等

- 活動を終了した組織のうち、活動継続について「検討した」と回答した組織は72%を占めており、「検討した」組織のうち「市町村に相談した」組織は40%であった。
- また、市町村、都道府県、推進組織等へ期待する支援内容としては、「事務に担い手の育成・確保」をあげた組織が最も多く、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」とした組織の割合は58%を占めている。次いで「地域内リーダー候補の育成」(57%)、「活動参加者の確保」(44%)となっている。
- 組織の再開について「意向がある」と回答した組織は13%、「どちらともいえない」38%、「意向なし」が47%であった。組織を再開する意向がない組織では、今後「各個人で草刈り等の保安全管理を行う」と回答した組織が50%、「交付金がなくとも同様の共同活動による保安全管理を行う」31%、「他団体(自治会等)が保安全管理を行う」8%であった。

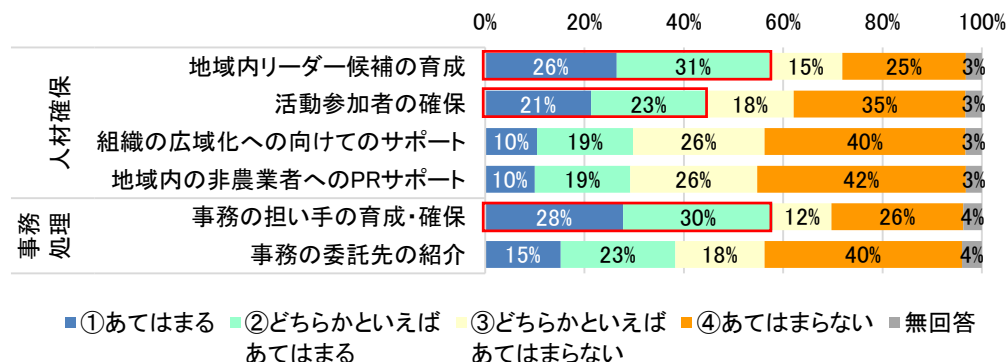
活動継続に関する検討及び相談窓口



組織再開の意向と再開しない場合の保安全管理方法



市町村、都道府県、推進組織等へ期待する支援内容



N=1,302組織

資料：活動を終了した組織への調査（回答数1,302組織）より作成

5. 組織の継続等に向けた農水省の取組状況について

- 共同活動の継続に向けた体制の強化として、研修や会議等の場を活用して「活動組織の広域化・土地改良区との連携」の普及・啓発を実施、また、「多様な人材の参画・女性の参加」を推進するため、研修や会議等の場を活用したPRをするともに、令和2年度より女性役員が2名以上参画している場合加算措置の対象とする取組を実施。
- 共同活動の継続のための支援の体制として、都道府県や市町村等「推進組織の強化」、活動に対する「事務の簡素化や電子化」、また、保全管理するため池がある地域や世界かんがい施設遺産の登録地域等、本交付金の活用への「需要が見込まれる地域へのPR」を実施。

共同活動継続のための体制強化

活動組織の広域化・
土地改良区との連携

多様な人材の参画
・女性の参加

共同活動継続のための支援体制

需要が見込まれる
地域へのPR

推進組織の強化

事務の簡素化
・電子化

(参考) 平成30年度から令和元年度における対象組織数等の推移(農地維持支払)

平成30年度から令和元年度における対象組織数の推移(農地維持支払)

組織数	H30 (組織)	R1 (組織)	R1 - H30 (組織)	増減内訳(組織)		
				対象組織の 廃止	対象組織の統合・ 区域の見直し	対象組織の 新設
北海道	834	765	-69	-15	-55	1
青森県	478	466	-12	-16	-2	6
岩手県	1,077	1,050	-27	-39	-2	14
宮城県	1,011	988	-23	-29	-14	20
秋田県	1,054	987	-67	-41	-34	8
山形県	877	825	-52	-29	-32	9
福島県	1,416	1,399	-17	-50	0	33
東北	5,913	5,715	-198	-204	-84	90
茨城県	621	629	8	-19	0	27
栃木県	479	440	-39	-41	-14	16
群馬県	259	258	-1	-8	-1	8
埼玉県	349	347	-2	-12	-3	13
千葉県	531	541	10	-15	-1	26
東京都	4	4	0	0	0	0
神奈川県	30	26	-4	-5	0	1
山梨県	198	203	5	0	0	5
長野県	794	716	-78	-48	-45	15
静岡県	235	232	-3	-10	0	7
関東	3,500	3,396	-104	-158	-64	118
新潟県	1,073	986	-87	-45	-48	6
富山県	1,030	994	-36	-40	-8	12
石川県	609	583	-26	-38	3	9
福井県	492	385	-107	-22	-86	1
北陸	3,204	2,948	-256	-145	-139	28
岐阜県	614	588	-26	-32	-9	15
愛知県	418	409	-9	-17	-2	10
三重県	693	682	-11	-30	0	19
東海	1,725	1,679	-46	-79	-11	44

組織数	H30 (組織)	R1 (組織)	R1 - H30 (組織)	増減内訳(組織)		
				対象組織の 廃止	対象組織の統合・ 区域の見直し	対象組織の 新設
滋賀県	728	555	-173	-40	-135	2
京都府	610	552	-58	-38	-32	12
大阪府	44	46	2	0	0	2
兵庫県	1,981	1,884	-97	-67	-67	37
奈良県	270	262	-8	-11	0	3
和歌山県	371	340	-31	-37	-1	7
近畿	4,004	3,639	-365	-193	-235	63
鳥取県	713	643	-70	-35	-41	6
島根県	656	631	-25	-28	-7	10
岡山県	537	531	-6	-19	0	13
広島県	837	789	-48	-55	-3	10
山口県	333	303	-30	-32	-9	11
徳島県	183	171	-12	-8	-4	0
香川県	388	334	-54	-41	-21	8
愛媛県	512	460	-52	-30	-27	5
高知県	341	333	-8	-13	-1	6
中国四国	4,500	4,195	-305	-261	-113	69
福岡県	987	950	-37	-52	0	15
佐賀県	857	768	-89	-37	-64	12
長崎県	324	290	-34	-23	-12	1
熊本県	577	457	-120	-50	-76	6
大分県	732	676	-56	-25	-45	14
宮崎県	468	449	-19	-10	-21	12
鹿児島県	672	639	-33	-30	-13	10
九州	4,617	4,229	-388	-227	-231	70
沖縄県	51	52	1	0	0	1
全国計	28,348	26,618	-1,730	-1,282	-932	484

(参考) 平成30年度から令和元年度における対象組織数等の推移(農地維持支払)

平成30年度から令和元年度における認定農用地面積の推移(農地維持支払)

面積	H30 (ha)	R1 (ha)	R1 - H30 (ha)	増減内訳(ha)		
				対象組織の 廃止	対象組織の統合・ 区域の見直し	対象組織の 新設
北海道	780,557	777,629	-2,927	-3,608	662	19
青森県	43,407	43,532	126	-535	287	374
岩手県	77,304	76,506	-798	-1,066	-317	585
宮城県	74,267	73,957	-310	-1,000	-198	888
秋田県	97,584	96,626	-958	-874	-345	261
山形県	85,306	83,813	-1,493	-801	-1,199	507
福島県	64,728	64,981	253	-1,289	80	1,462
東北	442,595	439,415	-3,181	-5,566	-1,692	4,077
茨城県	34,497	35,549	1,053	-591	97	1,547
栃木県	43,882	42,439	-1,443	-2,182	86	654
群馬県	17,684	17,516	-168	-362	-62	256
埼玉県	16,345	17,048	703	-254	594	364
千葉県	31,929	32,555	627	-509	98	1,038
東京都	32	32	0	0	0	0
神奈川県	1,180	1,051	-129	-132	0	2
山梨県	7,529	7,631	102	0	-18	120
長野県	42,616	43,413	796	-736	1,137	395
静岡県	14,686	14,219	-467	-148	-435	117
関東	210,380	211,454	1,074	-4,916	1,497	4,493
新潟県	125,096	124,475	-621	-783	-27	190
富山県	41,979	41,092	-887	-893	-256	261
石川県	26,113	25,874	-239	-386	40	106
福井県	31,628	31,175	-453	-425	-37	9
北陸	224,816	222,617	-2,200	-2,486	-280	566
岐阜県	25,024	25,264	240	-469	379	330
愛知県	33,464	33,524	60	-332	-113	505
三重県	27,399	27,170	-229	-584	-31	387
東海	85,886	85,958	71	-1,385	235	1,221

面積	H30 (ha)	R1 (ha)	R1 - H30 (ha)	増減内訳(ha)		
				対象組織の 廃止	対象組織の統合・ 区域の見直し	対象組織の 新設
滋賀県	37,673	36,313	-1,360	-994	-392	26
京都府	15,473	14,850	-623	-528	-210	115
大阪府	1,615	1,651	36	0	0	36
兵庫県	50,997	50,182	-815	-1,070	-267	522
奈良県	5,832	5,573	-259	-166	-127	34
和歌山県	10,071	9,072	-999	-989	-191	182
近畿	121,662	117,642	-4,021	-3,748	-1,188	915
鳥取県	16,394	16,070	-324	-487	39	124
島根県	22,776	22,624	-152	-190	-282	320
岡山県	15,671	15,903	232	-191	-5	429
広島県	19,222	18,440	-782	-619	-267	104
山口県	21,123	20,061	-1,063	-510	-675	122
徳島県	10,717	10,341	-376	-297	-78	0
香川県	13,844	13,362	-482	-565	-29	113
愛媛県	16,440	15,514	-926	-727	-328	129
高知県	9,597	9,302	-296	-271	-155	130
中国四国	145,786	141,618	-4,167	-3,859	-1,780	1,471
福岡県	39,812	37,814	-1,998	-1,867	-372	242
佐賀県	35,872	35,418	-454	-727	-15	288
長崎県	15,696	15,397	-299	-309	-55	65
熊本県	73,250	72,305	-945	-920	-274	249
大分県	24,000	24,003	4	-288	11	281
宮崎県	25,142	25,449	307	-294	31	569
鹿児島県	44,989	45,280	291	-894	900	285
九州	258,761	255,667	-3,094	-5,298	225	1,979
沖縄県	22,078	22,028	-51	0	-121	70
全国計	2,292,522	2,274,027	-18,495	-30,865	-2,441	14,811

(参考) 平成30年度から令和元年度における対象組織数等の推移(資源向上支払(共同))

平成30年度から令和元年度における対象組織数の推移(資源向上支払(共同))

組織数	H30 (組織)	R1 (組織)	R1 - H30 (組織)	増減内訳(組織)		
				対象組織の 廃止	対象組織の統合・ 区域の見直し	対象組織の 新設
北海道	787	719	-68	-15	-53	0
青森県	388	384	-4	-11	2	5
岩手県	844	851	7	-27	23	11
宮城県	637	622	-15	-14	-3	2
秋田県	919	875	-44	-29	-22	7
山形県	578	584	6	-17	21	2
福島県	1,027	1,016	-11	-31	-3	23
東北	4,393	4,332	-61	-129	18	50
茨城県	459	463	4	-13	2	15
栃木県	296	260	-36	-27	-12	3
群馬県	213	208	-5	-8	-2	5
埼玉県	218	214	-4	-9	1	4
千葉県	397	402	5	-12	0	17
東京都	1	2	1	0	1	0
神奈川県	11	7	-4	-4	0	0
山梨県	176	181	5	0	0	5
長野県	495	458	-37	-24	-24	11
静岡県	203	199	-4	-10	1	5
関東	2,469	2,394	-75	-107	-33	65
新潟県	870	807	-63	-24	-42	3
富山県	882	850	-32	-34	-3	5
石川県	430	420	-10	-19	5	4
福井県	470	360	-110	-22	-88	0
北陸	2,652	2,437	-215	-99	-128	12
岐阜県	509	491	-18	-21	-8	11
愛知県	347	340	-7	-11	-2	6
三重県	506	504	-2	-14	0	12
東海	1,362	1,335	-27	-46	-10	29

組織数	H30 (組織)	R1 (組織)	R1 - H30 (組織)	増減内訳(組織)		
				対象組織の 廃止	対象組織の統合・ 区域の見直し	対象組織の 新設
滋賀県	656	493	-163	-33	-132	2
京都府	578	518	-60	-33	-37	10
大阪府	0	0	0	0	0	0
兵庫県	1,912	1,831	-81	-61	-57	37
奈良県	199	193	-6	-7	1	0
和歌山県	160	141	-19	-11	-11	3
近畿	3,505	3,176	-329	-145	-236	52
鳥取県	465	417	-48	-22	-30	4
島根県	554	529	-25	-22	-10	7
岡山県	365	370	5	-6	2	9
広島県	571	549	-22	-31	3	6
山口県	316	287	-29	-32	-6	9
徳島県	156	147	-9	-6	-3	0
香川県	256	220	-36	-20	-19	3
愛媛県	388	344	-44	-24	-25	5
高知県	243	232	-11	-12	-2	3
中国四国	3,314	3,095	-219	-175	-90	46
福岡県	788	762	-26	-43	8	9
佐賀県	818	739	-79	-32	-59	12
長崎県	252	233	-19	-9	-10	0
熊本県	378	286	-92	-28	-69	5
大分県	581	533	-48	-18	-38	8
宮崎県	313	293	-20	-9	-13	2
鹿児島県	564	541	-23	-23	-9	9
九州	3,694	3,387	-307	-162	-190	45
沖縄県	47	48	1	0	0	1
全国計	22,223	20,923	-1,300	-878	-722	300

(参考) 平成30年度から令和元年度における対象組織数等の推移(資源向上支払(共同))

平成30年度から令和元年度における認定農用地面積の推移(資源向上支払(共同))

面積	H30 (ha)	R1 (ha)	R1 - H30 (ha)	増減内訳(ha)		
				対象組織の 廃止	対象組織の統合・ 区域の見直し	対象組織の 新設
北海道	717,987	714,897	-3,090	-3,608	518	0
青森県	37,997	38,317	320	-348	354	314
岩手県	69,578	70,233	654	-832	986	501
宮城県	56,384	55,572	-811	-564	-293	45
秋田県	91,943	91,339	-604	-594	-164	154
山形県	62,139	64,680	2,541	-535	3,026	50
福島県	54,142	54,469	327	-934	-25	1,286
東北	372,183	374,610	2,427	-3,808	3,885	2,350
茨城県	27,372	28,154	782	-375	370	787
栃木県	32,738	32,587	-150	-1,793	1,574	69
群馬県	15,075	14,862	-212	-362	-78	228
埼玉県	9,671	9,604	-67	-185	-23	140
千葉県	24,761	25,098	337	-320	41	615
東京都	4	12	7	0	7	0
神奈川県	366	241	-125	-125	0	0
山梨県	7,188	7,289	102	0	-18	120
長野県	28,632	30,154	1,522	-510	1,775	258
静岡県	12,981	12,535	-446	-148	-390	92
関東	158,788	160,537	1,748	-3,819	3,259	2,309
新潟県	120,314	119,853	-461	-451	-91	81
富山県	38,070	37,170	-901	-825	-203	127
石川県	22,426	22,368	-58	-190	69	63
福井県	31,117	30,623	-494	-425	-69	0
北陸	211,927	210,013	-1,914	-1,890	-294	271
岐阜県	23,756	24,030	274	-387	435	226
愛知県	29,640	29,762	122	-196	-103	421
三重県	22,283	22,030	-253	-358	-64	170
東海	75,679	75,822	143	-941	268	817

面積	H30 (ha)	R1 (ha)	R1 - H30 (ha)	増減内訳(ha)		
				対象組織の 廃止	対象組織の統合・ 区域の見直し	対象組織の 新設
滋賀県	35,990	34,750	-1,239	-902	-364	26
京都府	14,686	14,217	-468	-498	-76	105
大阪府	0	0	0	0	0	0
兵庫県	50,069	49,479	-590	-1,031	-82	522
奈良県	4,466	4,228	-237	-132	-106	0
和歌山県	4,879	4,150	-729	-321	-454	46
近畿	110,089	106,825	-3,264	-2,882	-1,082	700
鳥取県	12,320	12,220	-100	-356	187	69
島根県	21,385	21,092	-293	-165	-296	168
岡山県	12,236	12,567	330	-110	73	367
広島県	15,808	15,376	-431	-372	-123	63
山口県	20,876	19,823	-1,053	-510	-644	102
徳島県	10,358	10,001	-357	-285	-72	0
香川県	11,453	11,088	-365	-392	-25	52
愛媛県	14,295	13,484	-811	-668	-273	129
高知県	7,115	6,808	-308	-259	-116	68
中国四国	125,846	122,458	-3,388	-3,116	-1,291	1,018
福岡県	35,234	33,504	-1,730	-1,736	-147	153
佐賀県	32,767	32,603	-164	-656	204	288
長崎県	14,466	14,297	-169	-156	-14	0
熊本県	67,002	66,517	-484	-643	39	120
大分県	21,340	21,471	131	-227	184	175
宮崎県	18,530	18,533	2	-276	162	117
鹿児島県	42,210	42,595	386	-815	938	263
九州	231,548	229,520	-2,028	-4,509	1,366	1,115
沖縄県	19,126	19,110	-16	0	-86	70
全国計	2,023,175	2,013,793	-9,382	-24,574	6,542	8,650

(参考) 平成30年度から令和元年度における対象組織数等の推移(資源向上支払(長寿命化))

平成30年度から令和元年度における対象組織数の推移(資源向上支払(長寿命化))

組織数	H30 (組織)	R1 (組織)	R1 - H30 (組織)	増減内訳(組織)		
				対象組織の 廃止	対象組織の統合・ 区域の見直し	対象組織の 新設
北海道	19	12	-7	0	-7	0
青森県	96	107	11	-7	17	1
岩手県	761	739	-22	-26	-5	9
宮城県	116	83	-33	-3	-30	0
秋田県	245	232	-13	-4	-9	0
山形県	457	496	39	-7	43	3
福島県	167	194	27	-1	25	3
東北	1,842	1,851	9	-48	41	16
茨城県	211	230	19	-9	21	7
栃木県	41	39	-2	-3	0	1
群馬県	139	139	0	-4	2	2
埼玉県	79	71	-8	-9	-1	2
千葉県	226	233	7	-5	4	8
東京都	2	2	0	0	0	0
神奈川県	5	1	-4	-4	0	0
山梨県	115	115	0	0	0	0
長野県	461	416	-45	-18	-36	9
静岡県	127	126	-1	-3	0	2
関東	1,406	1,372	-34	-55	-10	31
新潟県	506	466	-40	-9	-31	0
富山県	280	271	-9	-1	-8	0
石川県	86	83	-3	-3	-1	1
福井県	346	254	-92	-11	-81	0
北陸	1,218	1,074	-144	-24	-121	1
岐阜県	422	406	-16	-18	-8	10
愛知県	214	224	10	-3	10	3
三重県	118	131	13	-1	12	2
東海	754	761	7	-22	14	15

組織数	H30 (組織)	R1 (組織)	R1 - H30 (組織)	増減内訳(組織)		
				対象組織の 廃止	対象組織の統合・ 区域の見直し	対象組織の 新設
滋賀県	72	33	-39	-1	-38	0
京都府	523	464	-59	-27	-40	8
大阪府	0	3	3	0	3	0
兵庫県	1,454	1,479	25	-33	28	30
奈良県	158	153	-5	-4	-1	0
和歌山県	127	122	-5	-8	0	3
近畿	2,334	2,254	-80	-73	-48	41
鳥取県	445	399	-46	-21	-27	2
島根県	402	380	-22	-10	-16	4
岡山県	183	183	0	-4	3	1
広島県	143	162	19	0	19	0
山口県	197	191	-6	-14	0	8
徳島県	110	102	-8	-5	-3	0
香川県	182	160	-22	-12	-10	0
愛媛県	228	211	-17	-6	-14	3
高知県	255	243	-12	-12	-4	4
中国四国	2,145	2,031	-114	-84	-52	22
福岡県	173	173	0	-6	6	0
佐賀県	568	547	-21	-20	-11	10
長崎県	206	189	-17	-16	-2	1
熊本県	346	260	-86	-23	-68	5
大分県	124	123	-1	-3	2	0
宮崎県	211	200	-11	-2	-9	0
鹿児島県	247	264	17	-9	22	4
九州	1,875	1,756	-119	-79	-60	20
沖縄県	23	23	0	0	0	0
全国計	11,616	11,134	-482	-385	-243	146

(参考) 平成30年度から令和元年度における対象組織数等の推移(資源向上支払(長寿命化))

平成30年度から令和元年度における対象農用地面積の推移(資源向上支払(長寿命化))

面積	H30 (ha)	R1 (ha)	R1 - H30 (ha)	増減内訳(ha)		
				対象組織の 廃止	対象組織の統合・ 区域の見直し	対象組織の 新設
北海道	10,997	9,211	-1,786	0	-1,786	0
青森県	6,221	8,137	1,915	-237	2,111	42
岩手県	56,765	55,756	-1,008	-801	-544	337
宮城県	12,653	10,348	-2,305	-48	-2,257	0
秋田県	17,039	20,364	3,325	-113	3,438	0
山形県	37,022	45,131	8,109	-190	8,172	126
福島県	10,359	11,741	1,382	-56	1,347	91
東北	140,059	151,477	11,418	-1,443	12,265	596
茨城県	11,647	13,172	1,525	-259	1,319	466
栃木県	6,435	8,499	2,064	-311	2,304	71
群馬県	11,768	11,436	-332	-280	-83	31
埼玉県	3,577	4,215	639	-165	784	19
千葉県	14,396	14,829	433	-126	367	192
東京都	11	26	14	0	14	0
神奈川県	150	25	-125	-125	0	0
山梨県	4,383	4,368	-15	0	-15	0
長野県	30,492	32,106	1,614	-326	1,691	249
静岡県	10,524	9,890	-634	-63	-626	54
関東	93,384	98,566	5,181	-1,655	5,755	1,081
新潟県	61,356	66,446	5,089	-222	5,312	0
富山県	12,610	12,462	-148	-27	-121	0
石川県	3,925	4,304	379	-50	427	3
福井県	25,347	25,596	250	-296	546	0
北陸	103,238	108,808	5,570	-596	6,163	3
岐阜県	18,888	19,691	803	-294	875	221
愛知県	22,245	22,805	560	-118	521	157
三重県	8,117	8,480	362	-16	363	16
東海	49,250	50,975	1,725	-428	1,759	394

面積	H30 (ha)	R1 (ha)	R1 - H30 (ha)	増減内訳(ha)		
				対象組織の 廃止	対象組織の統合・ 区域の見直し	対象組織の 新設
滋賀県	3,859	3,226	-633	-15	-618	0
京都府	14,469	13,947	-522	-447	-159	83
大阪府	0	576	576	0	576	0
兵庫県	39,824	42,980	3,156	-657	3,381	432
奈良県	3,907	3,804	-103	-83	-20	0
和歌山県	4,094	4,052	-42	-198	43	112
近畿	66,154	68,585	2,431	-1,399	3,202	628
鳥取県	12,058	12,306	248	-323	526	45
島根県	16,497	16,246	-251	-64	-293	107
岡山県	7,123	7,189	66	-82	135	13
広島県	7,413	7,794	381	0	381	0
山口県	16,593	17,044	451	-245	596	99
徳島県	7,787	7,537	-251	-225	-26	0
香川県	8,930	8,854	-76	-277	201	0
愛媛県	8,973	9,145	173	-217	305	85
高知県	7,955	7,629	-325	-396	1	70
中国四国	93,329	93,746	417	-1,829	1,827	420
福岡県	12,665	12,730	66	-561	627	0
佐賀県	26,761	28,330	1,569	-530	1,948	151
長崎県	11,591	11,817	226	-234	395	65
熊本県	52,018	52,246	228	-458	567	119
大分県	8,367	9,815	1,449	-47	1,495	0
宮崎県	10,350	11,066	717	-42	759	0
鹿児島県	23,490	24,542	1,052	-317	1,260	109
九州	145,241	150,547	5,306	-2,189	7,051	444
沖縄県	8,934	9,253	319	0	319	0
全国計	710,587	741,169	30,582	-9,539	36,556	3,565